

(別紙)

都税に係る軽減措置の継続について

1 固定資産税・都市計画税の軽減措置

対 象	経 緯	軽減の割合等
(1) 小規模住宅用地 $\left(\begin{array}{c} \text{面積} 200\text{m}^2 \text{まで} \\ \text{の部分} \end{array} \right)$	○創設 昭和63年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和	都市計画税 $\frac{1}{2}$
(2) 小規模非住宅用地 $\left(\begin{array}{c} \text{面積} 400\text{m}^2 \text{以下の} \\ \text{土地のうち} 200\text{m}^2 \\ \text{までの部分} \end{array} \right)$	○創設 平成14年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和 ・ 中小企業の支援	固定資産税 } 都市計画税 } 2 割
(3) 商業地等 $\left(\begin{array}{c} \text{負担水準が} 65\% \text{を} \\ \text{超える商業地等} \end{array} \right)$	○創設 平成17年度 ○目的 ・ 過重な負担の緩和	固定資産税 } 負担水準65%に 都市計画税 } 相当する税額まで 軽減

※ 23区内の土地が対象です。

2 ZEV導入促進税制

対 象	経 緯	軽減の割合等
電気自動車（EV）、 プラグインハイブリッド 自動車（PHV）及び燃料 電池自動車（FCV）	○創設 平成21年度 ○目的 ・ 環境負荷の小さい電気 自動車等の取得を支援	自動車税 種別割 初回新規登録を受け た年度及び翌年度か ら5年度分を全額 免除

3 耐震化促進税制

対 象	経 緯	軽減の割合等
<p>耐震化のための建替え 又は改修を行った住宅</p> <p>〔ア 昭和57年1月1日以前から 所在する家屋を建て替えた 場合又は耐震改修した場合〕</p> <p>〔イ 昭和57年1月2日から平成 13年1月1日までに新築され た一定の木造住宅を耐震改修 した場合〕</p>	<p>○創設 平成20年度</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化促進を 支援 ・災害に強い東京を実現 	<p><建替え></p> <p>固定資産税 } 10割（3年度分） 都市計画税 }</p> <p><耐震改修></p> <p>固定資産税 } 1戸あたり120㎡の 都市計画税 } 床面積相当分まで、 10割（1年度分）</p>

※ 23区内の家屋が対象です。

4 不燃化特区支援税制

対 象	経 緯	軽減の割合等
<p>不燃化特区内において、 建替えを行った住宅及び 老朽住宅を除却した土地</p>	<p>○創設 平成25年度</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不燃化特区の取組を 支援 ・災害に強い東京を実現 	<p><建替え></p> <p>固定資産税 } 10割（5年度分） 都市計画税 }</p> <p><除却></p> <p>固定資産税 } 8割（5年度分） 都市計画税 }</p>

※ 23区内の土地及び家屋が対象です。